

2013年3月期第2四半期決算説明会資料

2012年11月6日

興銀リース株式会社 (証券コード: 8425)

お問い合わせ先

IR室 室長代理 西井 俊之

TEL: 03-5253-6540 Fax: 03-5253-6539

本資料には現時点での将来の予測数値が含まれておりますが、実際の業績は様々な要因により変動することがございますので、ご留意下さい。

また、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的とするものではありません。

《目次》

◆本日の説明のポイント	2
I. 決算ハイライト	3
II. 営業実績レビュー	6
III. 第2四半期の損益状況	14
IV. 2012年度業績予想	18
(Appendix)	20

◆本日の説明のポイント

IBJL東芝リースを加えたグループシナジー効果を確認

第1Qの信用コスト負担も第2Qには正常化し、基礎収益力に手応え

「国内のリース資産積み上げ」と「海外展開」にグループシナジー効果を狙う

船舶・不動産の専門金融は現状の環境を踏まえ慎重且つ機動的に対応

年度見通しは事業環境の不透明さを考慮し当初計画通り

I. 決算ハイライト

1. 2012年度第2四半期決算ハイライト

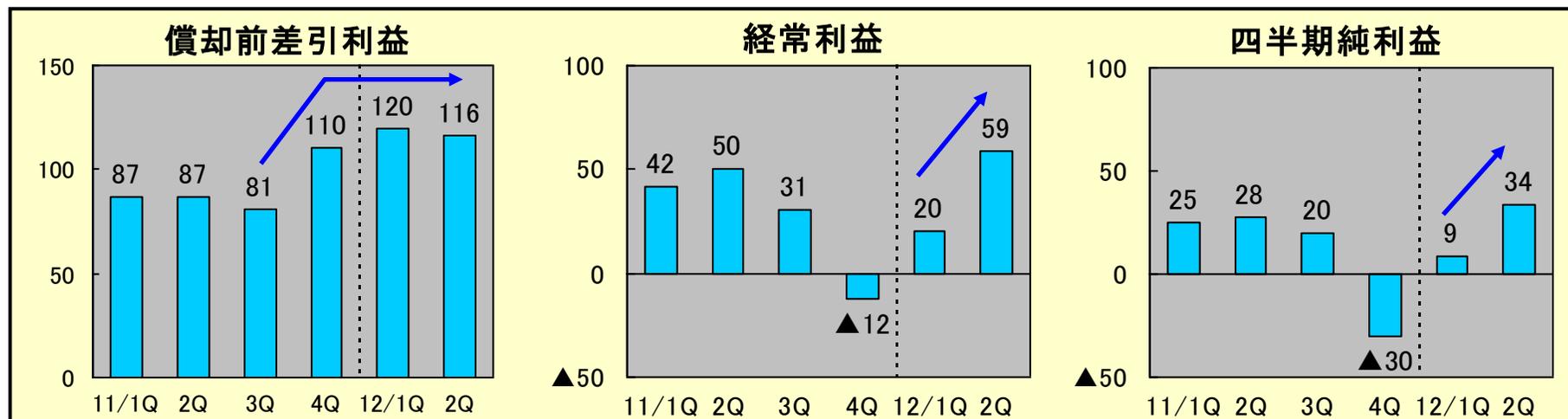
○買収効果により一段高となったトップラインは、第2Qも引き続き堅調に推移

○第2Qの各段階利益は信用コストの落ち着きで通常ベースに回復。計画進捗率もキャッチアップ

(億円)

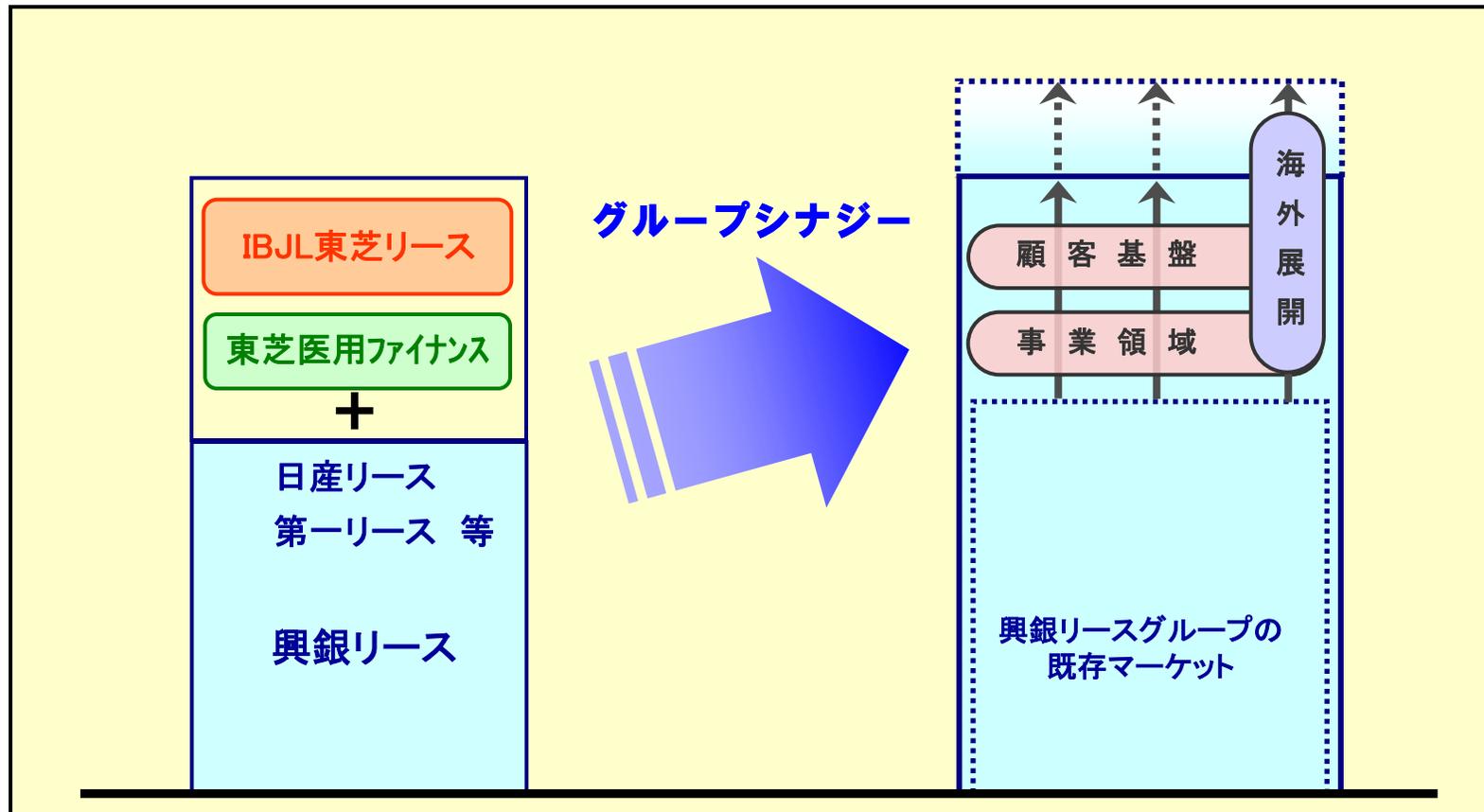
	2011年度			2012年度		
	1Q	2Q	上期	1Q	2Q	上期
償却前差引利益	87	87	174	120	116	236
営業利益	41	45	86	18	57	75
(信用コスト)	(▲3)	(▲2)	(▲4)	(35)	(▲2)	(34)
経常利益	42	50	92	20	59	80
純利益	25	28	53	9	34	42

(億円)



2. 今年度からの新たなグループ展開

- 当社グループの営業基盤は物融中心に拡充、機種別ポートフォリオもバランスの取れた形に
- 東芝グループの幅広い顧客基盤・事業領域を活用し、商圈・業容の拡大は順調
- 金融系リース会社とメーカー系リース会社の協業による新たなシナジー追求



Ⅱ. 営業実績レビュー

1. 営業の状況

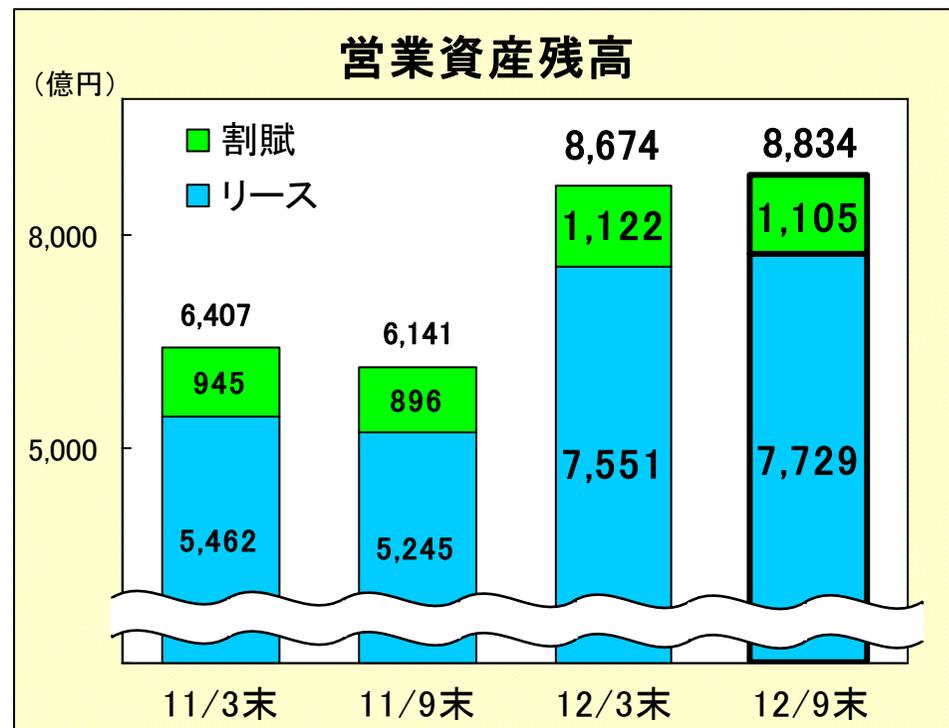
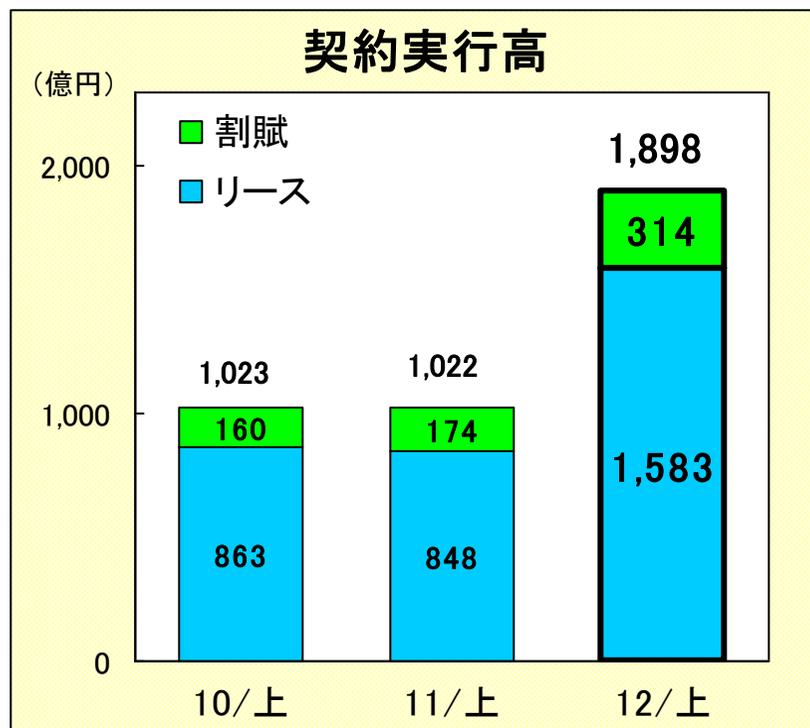
(1) 物融分野(リース+割賦)の状況

【業界の状況】

○業界のリース取扱高はリーマンショック、震災による苦戦から漸く下げ止まり前年同期比10.0%増

【当社の状況】

○買収とグループシナジーの効果により契約実行高、営業資産残高ともに急増



(2)物融分野の内訳

一 産業機械、医療機器等で特に顕著な姿に一

【産業・工作機械】

○自動車・電機関連の大型設備投資を捕捉

【情報通信機器】

○IBJL東芝リースの実績は全体を底上げ

【輸送用機器】

○復興関連、エコカー補助金効果により需要増加

【土木建設機械】

○大手レンタル向け中心に復興需要を取り込み

【医療機器】

○シーメンスとの全国レベルでの営業連携

○加えて東芝医用ファイナンスがフルに寄与

【その他】

○優良流通企業向けの大型不動産リース案件

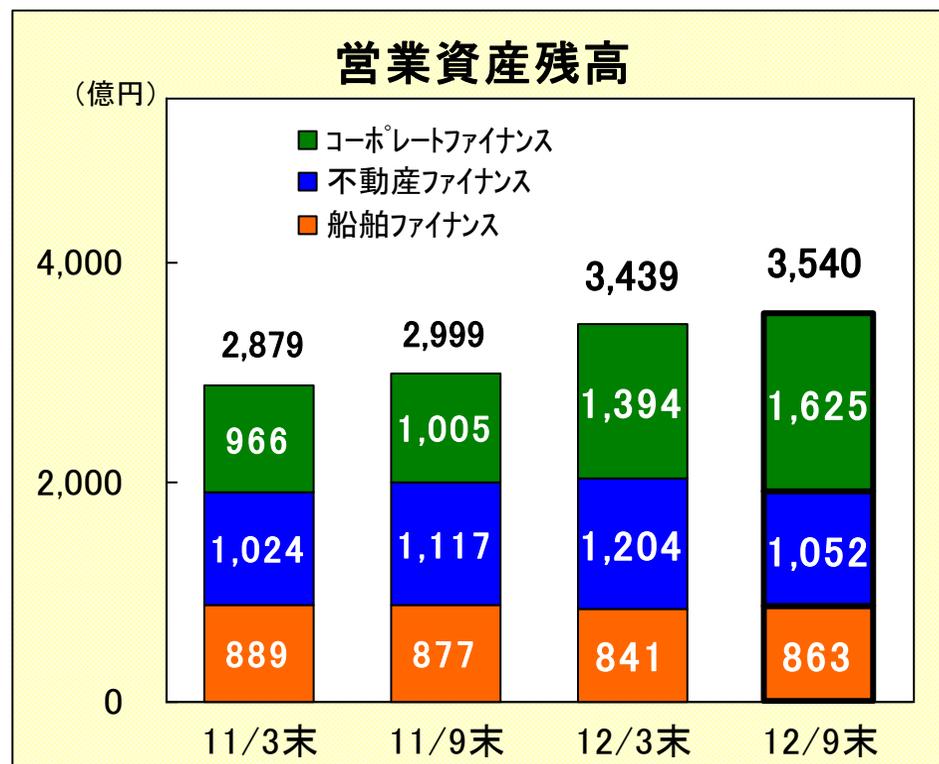
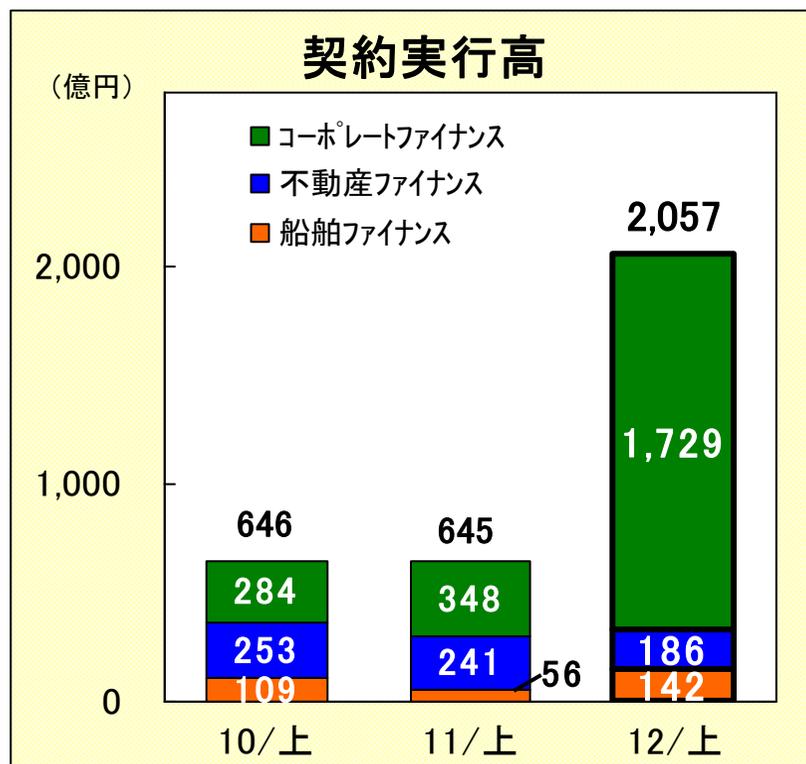
<機種別契約実行高>

(億円)

	10年度 上期	11年度 上期	12年度 上期	増減額(率)
産業・工作機械	234	150	591	+441 (+294%)
情報通信機器	216	256	411	+155 (+60%)
輸送用機器	142	158	191	+33 (+21%)
土木建設機械	117	153	179	+26 (+17%)
医療機器	51	56	151	+95 (+172%)
商業・サービス業 用機器	136	123	132	+9 (+8%)
事務用機器	39	42	66	+24 (+59%)
その他	89	85	176	+91 (+106%)
合計	1,023	1,022	1,898	+876 (+86%)

(3) 金融分野(貸付+営業目的有価証券)の状況

- 契約実行高は大幅に増加し前年同期比1,412億円増の2,057億円
 — 東芝本体及びグループ会社向けのファクタリングを取り込み急伸
- 大企業の幅広い資金ニーズを捕捉し営業資産残高も前期末から純増



(4) 営業活動の状況 — 国内リース需要の捕捉

— グループシナジーを通じて事業領域の拡大を推進 —

【医療福祉】

○シーメンス及び東芝メディカル両グループの営業ネットワークの活用により
ベンダーファイナンスの営業基盤は格段に拡充

＜医療機器の契約実行高(億円)＞ ※業界シェア:リース事業協会の公表データを基に当社作成

	09年度	10年度	11年度	12年度上期
リース (業界シェア)	62 (2.6%)	76 (3.0%)	119 (4.6%)	105 (8.2%)
割賦	20	16	78	47
物融計	82	92	* 197	** 151

*シーメンスG子会社買収(11/3月)

**東芝G子会社買収(12/2月)

【流通・小売】

○POSレジ等の店舗内機器や省エネ機器導入に伴うリース需要を
東芝グループのメーカー・販売会社とも連携し捕捉

○優良大手流通企業の店舗展開を不動産リースの活用によりサポート

【環境・エネルギー】

○「補助金」・「エネルギー政策」を活用した提案営業を積極的に展開し
太陽光発電設備等の導入ニーズを捕捉



CT(画像診断装置)



POSレジ



太陽光発電システム

(5) 営業活動の状況 — 海外展開

- 加速する日系企業の海外投資ニーズを国内外一体営業により捕捉
- 東芝グループとの連携によりアジア地域におけるリース取引を積極化
- ASEAN諸国(ベトナム、ミャンマー等)への新たな進出も視野に入れタイ(バンコク)にアジアデスクを設置

<中国>

- ・グループの連携営業を強化し設備ファイナンスを積極的に捕捉
- ・建機はメーカーとの協定営業により景気減速の影響に留意

<タイ>

- ・大洪水後も自動車関連を中心に日系企業向け設備ファイナンスは引き続き堅調

<インドネシア>

- ・国内営業部門の強固なRMも活かし事業基盤の拡充を一層加速

<フィリピン>

- ・割安な人件費等から日系企業による再進出の動き

<その他地域>

- ・拠点的ない地域ではクロスボーダー等により対応

<アジアの現地法人>



(6) 専門金融分野の状況①

— 事業環境の変化が著しい船舶、不動産は、現状を分析しつつ慎重且つ機敏に取り組み

【船舶ファイナンス】

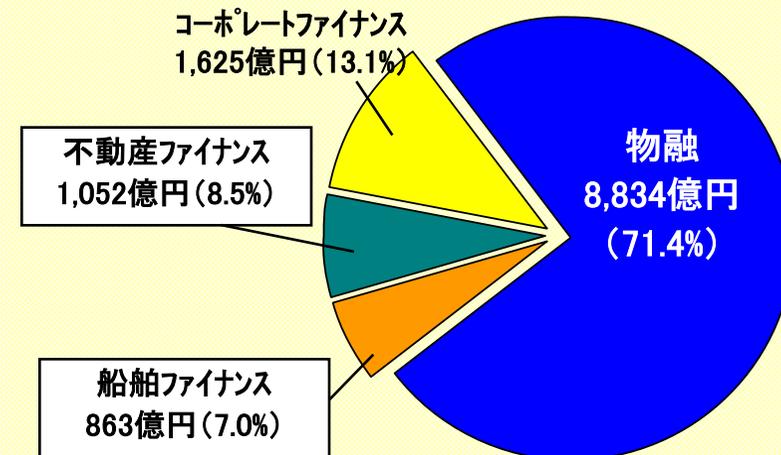
- 長引く円高による船主のキャッシュフローへの影響も個々のケースを踏まえて機動的に対応
- 大手海運会社・商社に対する直接のファイナンス案件に注力

【航空機ファイナンス】

- 航空機ファイナンスニーズの拡大を見据え、専門金融の注力分野として取り組みを推進
 - ・機体担保ローン中心にノウハウ蓄積を図りつつ着実に取引拡大
 - ・対象機材、航空会社等の取組基準を設定し対応

営業資産に占める専門金融残高

12/9末営業資産残高 12,374億円



船舶ファイナンス残高



(7) 専門金融分野の状況②

【不動産ファイナンスの事業環境】

- 事業環境は難しい局面ながら、首都圏の優良物件の一部は徐々に回復の兆し
- ノンリコースローンのシニアに対し金融機関は引き続き積極姿勢

【不動産ファイナンス】

○ファイナンスの形態別にリスクを見極め対応

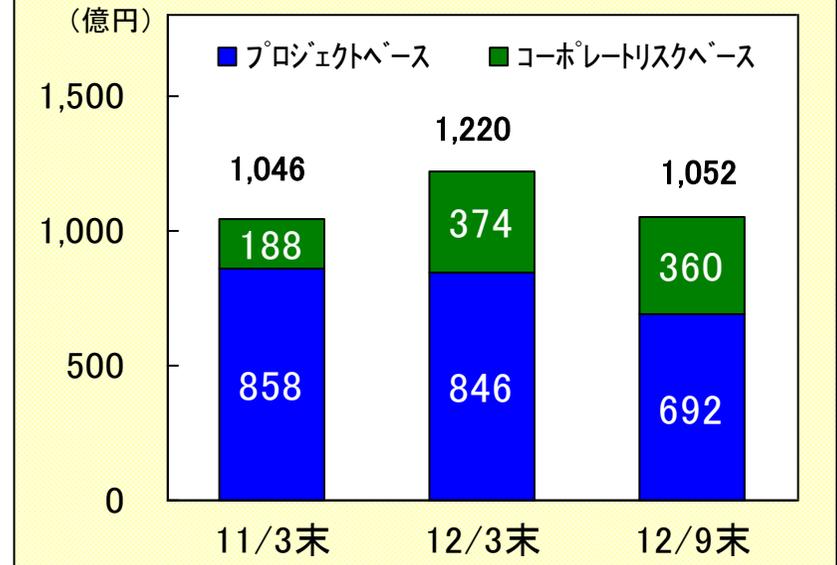
<コーポレートリスクベース>

- ・財閥系・大手の不動産会社など経営が安定している先限定

<プロジェクトベース>

- ・取組基準を明確にしたうえで、物件、スキーム、更にはプロジェクトの主体者(スポンサー)を厳選

不動産ファイナンス残高



Ⅲ. 第2四半期の損益状況

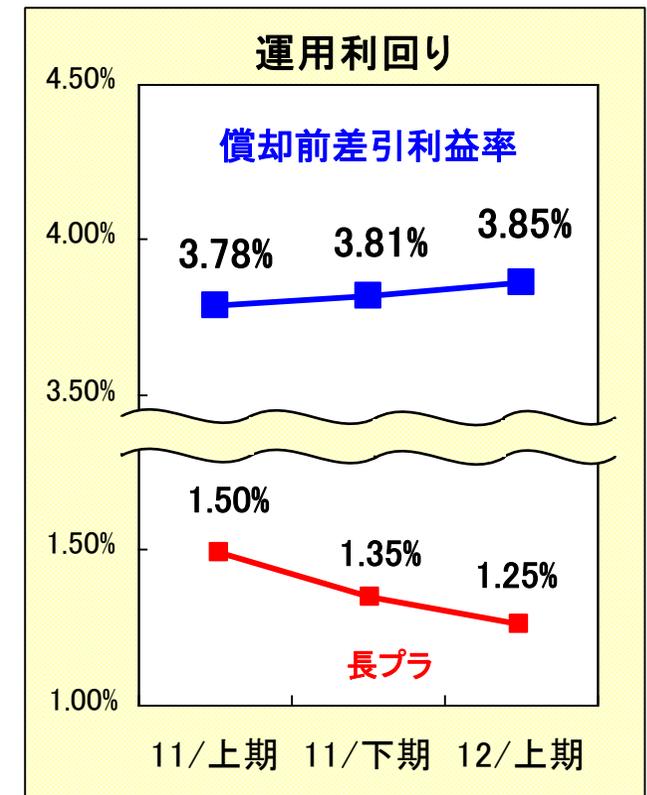
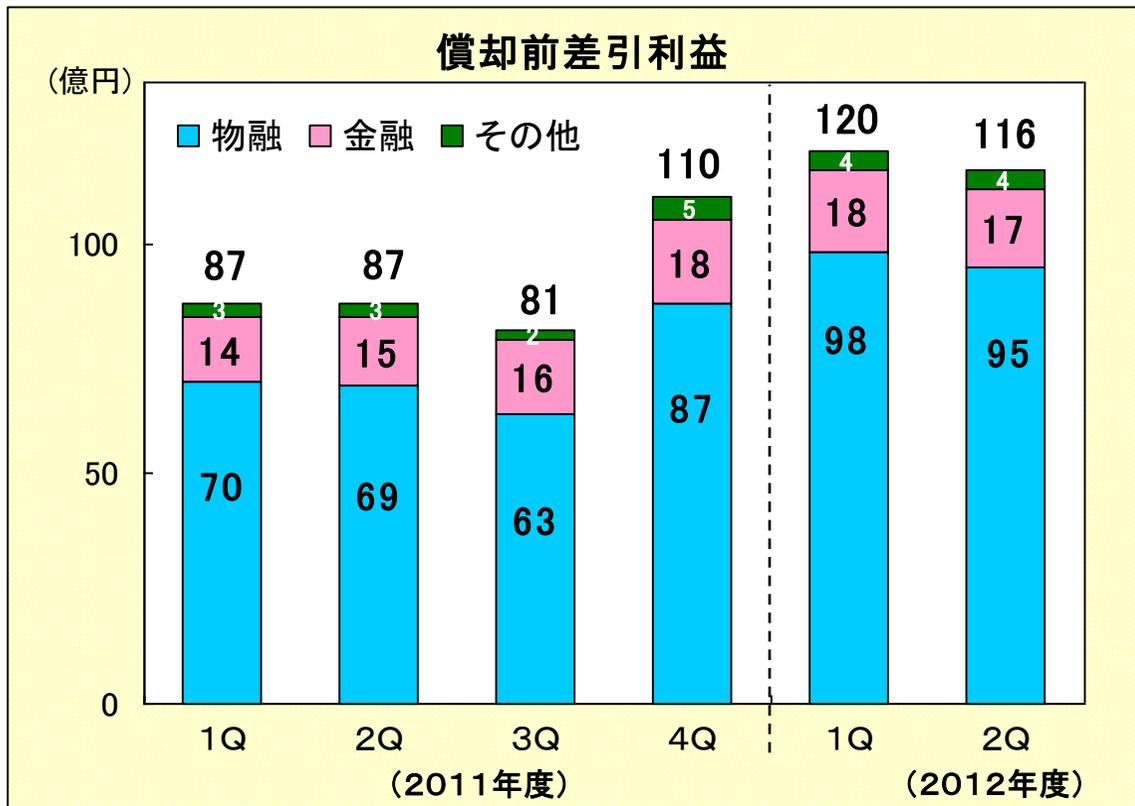
1. 償却前差引利益

【償却前差引利益】

○IBJL東芝リースの寄与等により、物融分野の利益額は急増

【運用利回り】

○高度な提案営業による良質案件の取り込み等もあり、運用利回りは引き続き改善



2. 資金原価

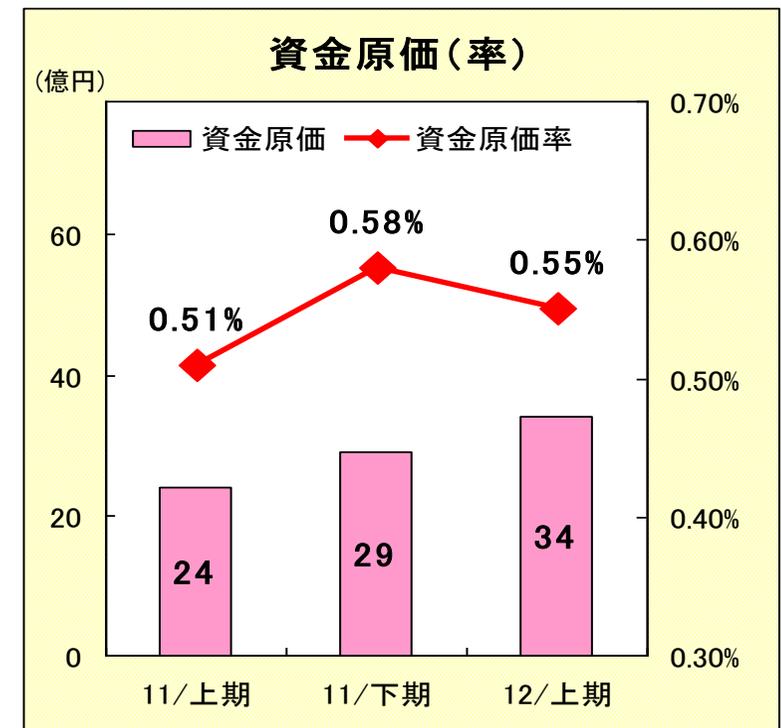
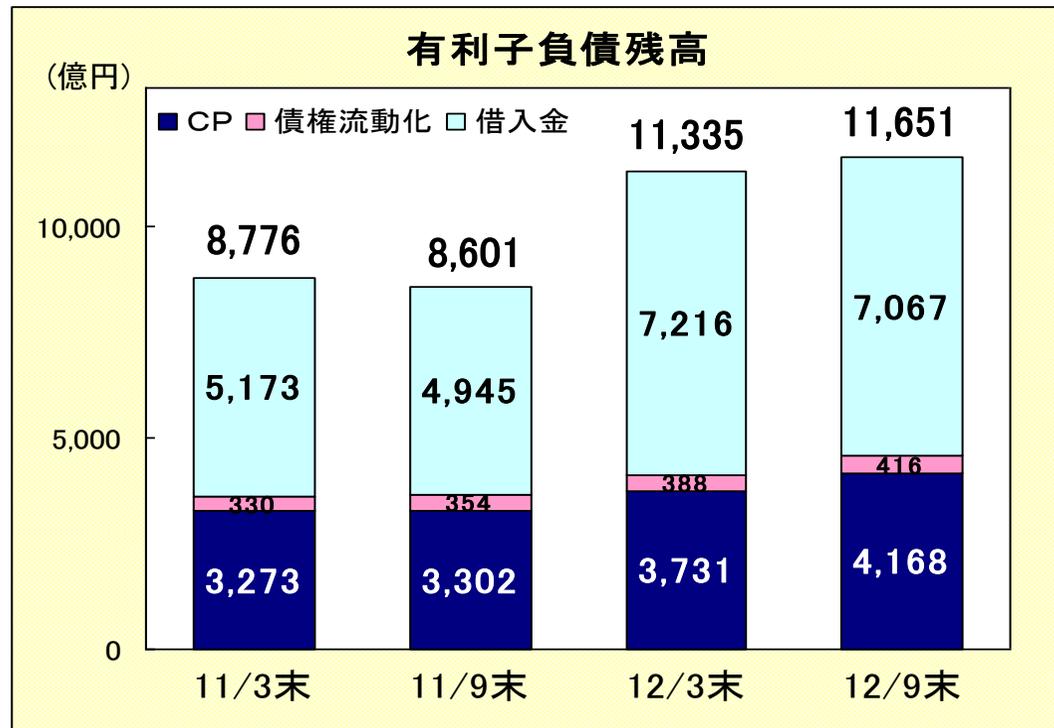
【資金調達の概要】

○IBJL東芝リースもCP調達を積極活用し、低金利メリットを享受

— 興銀リース:a-1、J-1(発行枠 3,500億円)、IBJL東芝リース:J-1(発行枠 1,500億円)

【資金調達コスト】

○市場調達比率の引き上げと国内関係会社の調達構成見直し等、グループ一体運営により
資金原価率は引き続き低下



(注) 資金原価率=資金原価÷営業資産(期首期末平均)

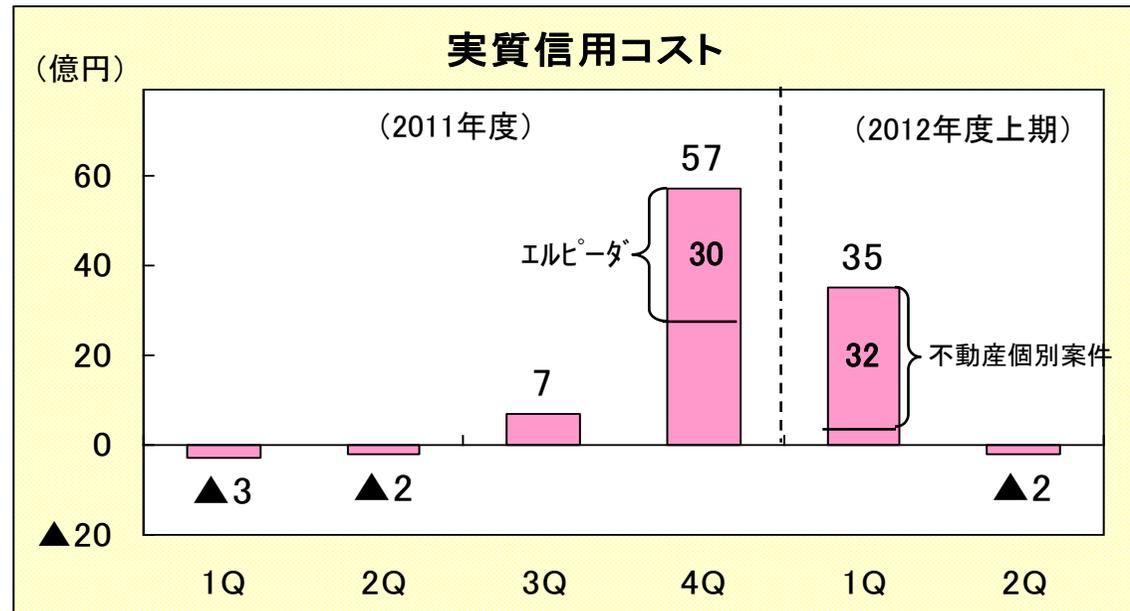
3. 信用コスト

【信用コストの状況】

- 1Qに不動産関連アセットファイナンス向けで大口信用コスト負担(32億円)
- 2Qは新規発生の減少により2億円の戻入超過

【与信管理方針】

- 環境変化に伴う影響を引続き注視し、企業実態やマーケット動向に基づく厳格な与信管理を推進



IV. 2012年度業績予想

2012年度業績予想

【環境認識】

○欧米・アジア経済の停滞、国内も円高の長期化等により、世界的に景気回復にはなお相当な時間

【通期業績予想】

○2Qの順調な仕上がりで進捗率は回復するも、足元の不透明な事業環境を踏まえ当初予想は据え置き

【1株当たり配当予想】

○中間配当は24円を実施。期末26円と合わせ予定通り年間配当は1株当たり50円(11期連続増配)

(単位：億円)

	11年度(実績) ①	12年度(予想) ②		増減額 ②-①	増減率	
		上期実績	進捗率			
売上高	2,701	3,500	1,788	51.1%	+799	+29.6%
営業利益	107	150	75	49.9%	+43	+40.3%
経常利益	111	155	80	51.3%	+44	+39.3%
当期純利益	43	90	42	47.1%	+47	+109.4%
中間配当金	24円	24円	—			
期末配当金	24円	(予定) 26円	+2円			
年間配当金	48円	(予定) 50円	+2円			

Appendix

(1) 会社概要

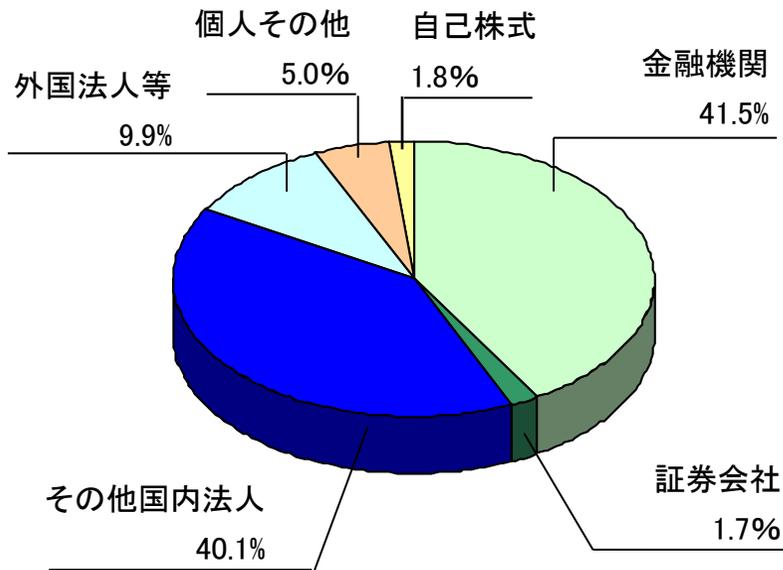
会社名	興銀リース株式会社 (IBJ Leasing Company, Limited)
住所	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6
事業内容	総合金融サービス業
代表者	代表取締役社長 阿部 ^{つとむ} 勗
設立	1969年12月1日
上場市場	東京証券取引所市場第一部 (証券コード8425)
資本金	11,760百万円 (発行済み株式数 : 36,849千株)
従業員数	1,065名 (2012年9月末現在)

(2) 株式の状況(2012/9末現在)

○発行済み株式総数 36,849千株

○株主数 9,223名

○株式分布状況(所有比率)



(注)所有比率は発行済み株式総数に対する所有株数の割合

○大株主(上位20社)

株主名	所有株数 (千株)	所有比率 (%)
第一生命保険株式会社	2,930	7.95
みずほ信託 退職給付信託 日産自動車口	1,750	4.74
株式会社みずほコーポレート銀行	1,626	4.41
常和ホールディングス株式会社	1,546	4.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,306	3.54
明治安田生命保険相互会社	1,251	3.39
DOWAホールディングス株式会社	1,120	3.03
興和不動産株式会社	975	2.64
共立株式会社	949	2.57
株式会社東芝	900	2.44
日本生命保険相互会社	720	1.95
新日本製鐵株式会社	720	1.95
東ソー株式会社	720	1.95
富士重工業株式会社	720	1.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	697	1.89
株式会社滋賀銀行	670	1.81
株式会社クレディセゾン	670	1.81
飯野海運株式会社	666	1.80
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	602	1.63
株式会社損害保険ジャパン	600	1.62

※上記のほかに自己株式650千株があります

※興和不動産(株)は合併により2012年10月1日付で新日鉄興和不動産(株)となっております

※新日本製鐵(株)は合併により2012年10月1日付で新日鐵住金(株)となっております

(3) 興銀リースグループ

(2012/10末現在)

※括弧内は当社の出資比率

興銀リース(株)

国内14拠点
東京、大阪、
名古屋、福岡、
札幌ほか

商圈の拡大 — 事業会社・金融機関が有する顧客基盤を活用

IBJL東芝リース(株) (90%)
東芝グループ及び同社取引先が
主たる顧客

第一リース(株) (90%)
第一生命取引先が主たる顧客

日産リース(株) (100%)
日産自動車グループ及び同社取引先が
主たる顧客

東芝医用ファイナンス(株) (65%)
医療機器のベンダーファイナンス

ユニバーサルリース(株) (90%)
山九グループが主たる顧客

東日本リース(株) (95%)
東日本銀行取引先が主たる顧客

アイエスリース(株) (100%)
医療機器のベンダーファイナンス

東邦リース(株) (28.3%)
東邦銀行取引先が主たる顧客

十八総合リース(株) (17.3%)
十八銀行取引先が主たる顧客

専門機能・サービスの提供 — 興銀リースの機能と合わせメニューを多様化

興銀オートリース(株) (100%)
オートリース

ケイエル・リース&エステート(株) (100%)
建物リース

ケイエル商事(株) (100%)
中古物件売買

ケイエル・インシュアランス(株) (100%)
生命保険募集・損害保険代理

ケイエル・オフィスサービス(株) (100%)
事務受託

海外拠点(現地法人) — 成長著しいアジアでの積極展開

アジア **中国** (100%)
(本社:上海 支店:広州)

インドネシア (80%)

タイ (49%)

フィリピン (10%)

欧州 **英国** (100%)

(4)-1 連結B/S(資産)

(単位：億円)

	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末 ①	12/9末 ②	増減 ②-①	増減率 ②/①
流動資産	9,897	9,049	9,479	12,291	12,440	+149	+1.2%
現預金	280	185	377	413	413	▲0	▲0.0%
リース投資資産	5,754	5,223	5,117	7,042	7,171	+129	+1.8%
割賦債権	1,221	1,089	951	1,126	1,108	▲18	▲1.6%
営業貸付	2,337	2,374	2,419	2,950	3,059	+109	+3.7%
営業投資有価証券	—	—	460	489	481	▲8	▲1.6%
有価証券	142	40	7	1	1	▲0	▲30.6%
貸倒引当金	▲36	▲39	▲46	▲77	▲52	+25	+32.8%
固定資産	864	1,122	801	1,039	1,126	+87	+8.4%
リース資産	215	312	345	509	558	+49	+9.5%
投資有価証券	416	549	209	168	168	+0	+0.5%
破産更生債権等	95	141	104	192	215	+23	+12.1%
貸倒引当金	▲5	▲7	▲9	▲33	▲25	+8	+23.9%
資産合計	10,762	10,171	10,280	13,330	13,566	+236	+1.8%
営業資産	9,850	9,352	9,286	12,113	12,374	+261	+2.2%

(4)-2 連結B/S(負債・資本)

(単位：億円)

	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末 ①	12/9末 ②	増減 ②-①	増減率 ②/①
流動負債	6,494	7,016	7,059	9,009	9,617	+608	+6.7%
短期借入金	1,262	926	1,375	1,729	1,941	+212	+12.2%
一年以内返済長期借入金	1,601	1,864	1,389	2,030	2,067	+37	+1.9%
コマーシャル・ペーパー	2,327	3,027	3,273	3,731	4,168	+437	+11.7%
一年以内返済 特定債権譲渡支払債務	454	430	304	377	414	+37	+9.7%
リース債務	267	216	154	192	162	▲30	▲15.8%
固定負債	3,708	2,521	2,527	3,573	3,170	▲403	▲11.3%
長期借入金	3,404	2,344	2,410	3,457	3,059	▲398	▲11.5%
特定債権譲渡支払債務	225	95	26	11	2	▲9	▲79.4%
負債合計	10,202	9,538	9,586	12,582	12,787	+205	+1.6%
純資産合計	560	633	694	747	779	+32	+4.3%
株主資本	558	614	687	712	746	+34	+4.7%
その他の包括利益累計額	▲12	5	▲3	▲5	▲10	▲5	▲110.9%
少数株主持分	14	14	10	40	43	+3	+8.9%
合計	10,762	10,171	10,280	13,330	13,566	+236	+1.8%
有利子負債合計	9,275	8,686	8,776	11,335	11,651	+316	+2.8%
自己資本比率	5.1%	6.1%	6.7%	5.3%	5.4%	+0.1%	

(5) 連結P/L(上期)

(単位：億円)

	08/4-9	09/4-9	10/4-9	11/4-9 ①	12/4-9 ②	増減 ②-①	増減率 ②/①
売上高	1,508	1,342	1,286	1,289	1,788	+499	+38.7%
差引利益	195	187	189	174	236	+62	+35.5%
資金原価	46	40	30	24	34	+10	+43.7%
売上総利益	149	147	159	150	202	+52	+34.2%
販売費及び一般管理費	99	90	76	64	127	+63	+98.4%
人件費・物件費	64	63	63	68	93	+25	+36.4%
営業利益	50	57	83	86	75	▲11	▲13.4%
営業外収益	9	11	5	8	7	▲1	▲12.6%
営業外費用	5	6	2	2	2	+0	+19.5%
経常利益	55	62	86	92	80	▲12	▲14.0%
特別利益	3	1	0	—	0	+0	—%
特別損失	(注) 11	1	3	0	0	▲0	▲16.5%
税前三半期純利益	47	63	83	92	79	▲13	▲13.9%
法人税等	16	24	34	39	33	▲6	▲13.9%
四半期純利益	30	38	48	53	42	▲11	▲20.4%
実質信用コスト	33	27	12	▲4	33	+37	—%

(注)うち、リース会計基準変更に係わる影響額▲10億円(リース債権流動化+3億円、一般貸倒引当金繰入▲13億円)

(6) 連結包括利益計算書(上期)

(単位：億円)

	10/4-9	11/4-9	12/4-9	増減	増減率
少数株主損益調整前当期純利益	49	54	46	▲8	▲13.9%
その他有価証券評価差額金	▲6	▲2	▲5	▲3	▲166.2%
繰延ヘッジ損益	▲1	▲0	▲1	▲1	▲232.2%
為替換算調整勘定	▲2	0	0	▲0	▲33.2%
持分法適用会社に対する持分相当額	0	▲0	0	+0	—%
その他の包括利益合計	▲9	▲2	▲5	▲3	▲184.2%
包括利益	40	52	41	▲11	▲21.2%

(7) セグメント別差引利益(上期)

(単位：億円)

	08/4-9	09/4-9	10/4-9	11/4-9 ①	12/4-9 ②	増減 ②-①	増減率 ②/①
売上高	1,508	1,342	1,286	1,289	1,788	+499	+38.7%
賃貸事業	1,377	1,245	1,180	1,192	1,666	+474	+39.8%
割賦事業	88	61	68	57	71	+14	+24.1%
貸付事業	34	33	30	30	38	+8	+25.6%
その他の事業	12	6	11	12	17	+5	+47.0%
消去又は全社	▲4	▲2	▲2	▲3	▲4	▲1	▲69.0%
売上原価	1,313	1,156	1,097	1,115	1,552	+437	+39.3%
賃貸事業	1,234	1,108	1,040	1,065	1,489	+424	+39.8%
割賦事業	69	43	53	45	56	+11	+23.2%
貸付事業	3	2	1	2	2	+0	+32.6%
その他の事業	9	3	3	4	7	+3	+68.7%
消去又は全社	▲2	▲0	▲0	▲1	▲2	▲1	▲51.1%
差引利益	195	187	189	174	236	+62	+35.5%
賃貸事業	143	137	139	128	178	+50	+39.1%
割賦事業	19	18	15	12	15	+3	+27.5%
貸付事業	32	31	29	29	36	+7	+25.2%
その他の事業	3	3	8	8	10	+2	+35.0%
消去又は全社	▲2	▲2	▲2	▲1	▲3	▲2	▲82.8%
資金原価	46	40	30	24	34	+10	+43.7%
売上総利益	149	147	159	150	202	+52	+34.2%